

株主・投資家のみなさまへ

第52期 中間報告書

2011.4.1-2011.9.30



JCU (荏原ユーザイト株式会社)

本社移転に関するお知らせ



1. 移転先
〒110-0015
東京都台東区東上野四丁目8番1号 TIXTOWER UENO 16階
電話番号 03-6895-7001 (代表)
FAX番号 03-6895-7021 (代表)
2. 最寄駅
JR 上野駅 入谷口徒歩約2分 東京メトロ 上野駅 1番出口徒歩約3分
3. 移転日
2011年11月21日 (月)



荏原ユーザイト株式会社

〒110-0015 東京都台東区東上野四丁目8番1号
TIXTOWER UENO 16階
TEL: 03-6895-7001 FAX: 03-6895-7021
<http://www.jcu-i.com/>



第52期中間報告書を差し上げる当たり、一言申し上げたく存じます。2011年は3月11日に東日本大震災が発生し、9月には和歌山・奈良地方を中心に大雨洪水となり、また東海関東地方にもその余波ともいべき大豪雨と強風が吹き荒れるなど異常とも思われる天災地変が相次いで起こりました。更に、10月にはタイの大洪水で日本の自動車メーカーをはじめとする多くの日系企業の工場が水没の被害を受け、福島放射能問題を含め、自然現象の異変で私たちの企業活動も様々な障害に対処せざるを得ませんでした。そのような中で株主投資家のみなさまには既にご承知の通り、アメリカ、EU諸国の経済の停滞と財政の破綻危機及び通貨の一段の下落傾向に歯止めがかからなくなり、異常な円の独歩高という局面の中にあり、更に中国の金融引き締めにより、日本経済全体も八方塞がりの状態が明確となってきました。G20各国とも有効な解決策を見出せぬまま、年明けを迎えることでしょう。

このような状況の中で、弊社は第52期第2四半期決算を発表することとなりました。上半期の売上高は58億41百万円、営業利益5億17百万円、経常利益4億92百万円、四半期純利益2億76百万円となりました。

当上半期の特筆すべき事項と致しましては、第1四半期を通して東日本大震災による自動車部品メーカーのサプライチェーンの崩壊によるダメージが自動車メーカー各社の生産に大打撃を与え、4～6月と約50%前後の操業状況が続き、7～9月と月を追うごとに約65%、75%、85%に回復し、9月末にはほぼ大震災前の状態まで回復致しました。しかし、10月中旬より発生したタイの洪水被害が下半期の売上に大きなマイナス要因とならないかと心配しております。

次に特筆すべき第2の事項は、スマートフォンやタブレット型携帯端末の売れ行きは国内外を通じて好調に推移致しましたが、その反面パソコンの販売は著しく落ち込みました。従って顧客によって、好・不調がはっきりと分かれる結果となり、株価の下落幅が大きく、評価損による特別損失を計上せざるを得ない会社も現れることとなりました。

1 国内の状況

先程も申し上げた通り、日本の自動車生産は9月末に漸く大震災前の状況に戻りましたので、弊社の自動車用プラめっき薬品の売上が赤字からやや黒字化した程度で、全般に収益には貢献しませんでした。また、パソコン不況ともいべき状況の中、国内プリント配線板メーカーも一部を除き、軒並み前期を大きく下回る業績となりました。また、大震災の影響で海外へ生産拠点を移した会社も多く、それが国内におけるプリント配線板下請け企業の業績低迷に拍車をかける結果となりました。従いまして、国内の売上、利益とも非常に厳しいこととなりました。



2 海外の状況

中国の自動車関連薬品は東日本大震災の影響を色濃く反映し、4～6月分、即ち連結決算の第2四半期に大きく影響し、上半期全体として極めて不調に推移致しました。日本の自動車メーカーの中国での生産状況も殆ど日本国内と変わらなかったものと思われまます。反対に、スマートフォンやタブレット型の携帯端末の関連薬品は韓国の大手メーカーを筆頭に順調に推移し、韓国、台湾、中国を中心に好調な売上となり、自動車用薬品の不調分をカバーしてお釣りが出るほどでした。

また、その他の海外現地法人もほとんど黒字化致しました。来年の早い時期にインドネシアの現地法人も活動を開始できる予定で、当社社員も既に現地入りして鋭意準備を進めているところ です。

特筆すべき点として、日本の「エコノミスト誌」に発表された通り、スマートフォン用エニールレーヤーに使用される当社のピアフィリング銅めっき薬品の世界シェアは40～50%に達しており、益々技術開発を加速させ、更なる躍進を果たしたいと考えております。

3 下半期の課題と戦略

東日本大震災と福島原発の事故に端を発して日本のエネルギー政策、特にCO₂削減の目玉としてきた原子力政策の失敗は新たな原発の建設はおろか、停止中の原発の再稼働も進められない事態となっております。従って各国とも京都議定書に代わる新しいCO₂削減目標には明確な意思表示ができない状況となっております。原子力に代わる新しいエネルギーとして自然エネルギーの利用が叫ばれておりますが、アメリカをはじめ、EU諸国も財政難に直面して、太陽光発電や風力発電など自然エネルギーの普及支援が難しくなっております。

その行き詰った状況の中、弊社は台湾の大手半導体メーカーであるInventec Energy Corporation (以下IEC社) 社と提携し、当社のコーティング技術である反射防止膜を装着したソーラーパネルを日本国内はもとより、弊社の現地法人を活用して全アジアを中心とした地域に世界最高効率を誇るパネルを日本国内品よりも約30%安価な値段で提供できるよう、台湾のIEC社にJCUブランドのOEM生産を依頼し、原子力エネルギーを補完すべく敢えて大型太陽光発電設備用の太陽電池パネルを販売することと致しました。

私自身の荏原製作所での経験上、風力発電は起伏の激しい、しかも毎年いくつかがやってくる台風に襲われる日本の風土では安定して維持することが難しいと考えて、太陽光エネルギーの利用、普及に専念することと致しました。IEC社は半導体メーカーであり、集光型太陽光発電チップの生産もしており、弊社もその方向で色々な活用の場を検討したいと考えております。また、弊社にとって有利な条件として、荏原電産のパワーコンディショナーを容易に入手できる事情もあります。IEC社のオリジナルパネルもドイツの正式機関のコンペで日本メーカーを抜いて第3位の評価を得ており、弊社の反射防止膜をカバーガ

ラスにコーティングすることで更に3～3.5%の効率アップが可能となりますから、世界一効率のよい太陽光発電パネルということができましよう。色々な大手装置設置メーカーにおけるコンペに参加し、効率の高さと価格の安さをPRしていきたいと考えております。

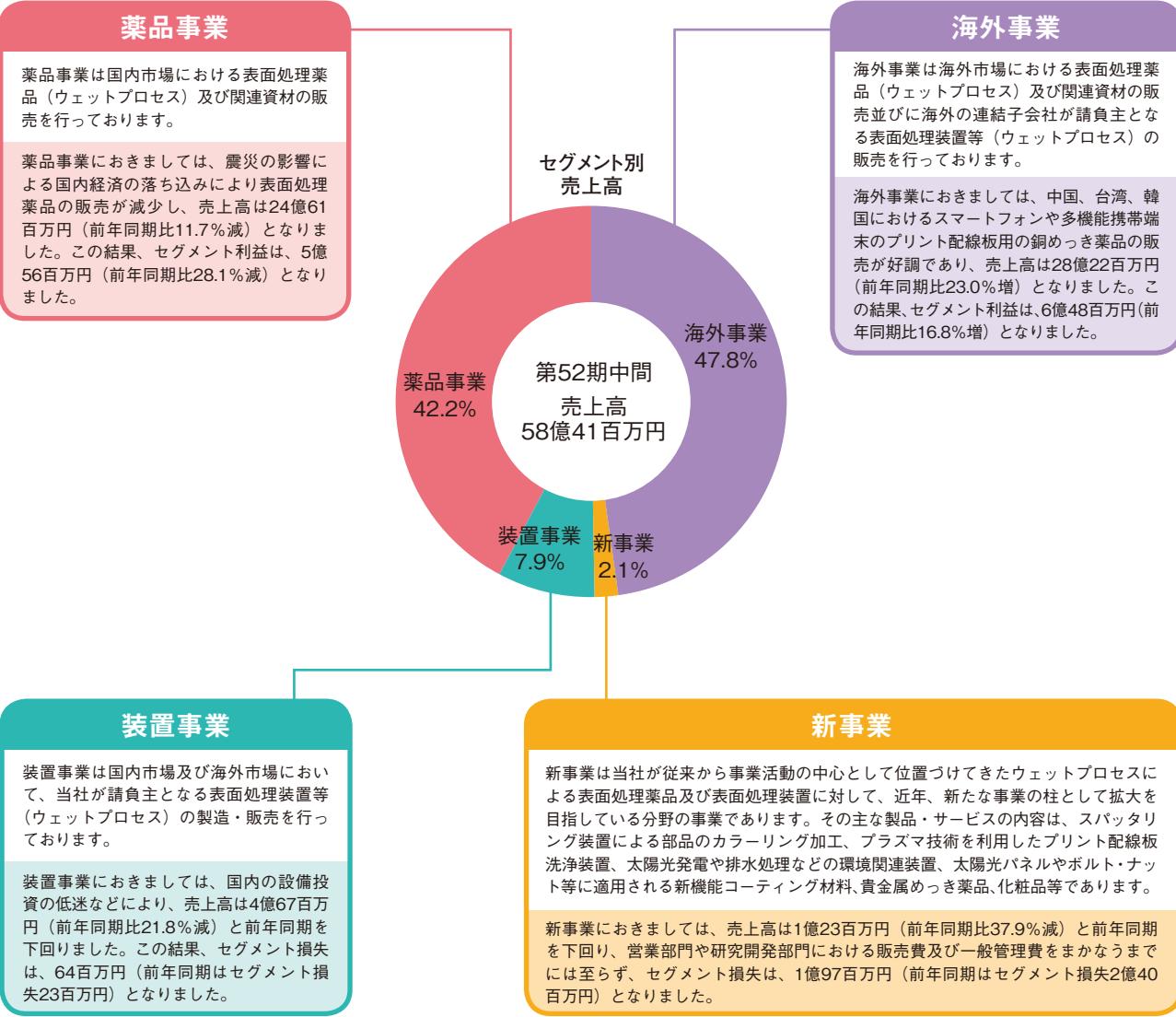
次に、自動車及び二輪車用ボルト・ナット事業もいよいよ下半期に向けて本格化しようとしております。特に事務機、家電メーカーがノンクロム化の方向に大変興味を示しており、日本の大手自動車メーカー及び家電メーカーを含めた世界展開をしたいと考えております。プラズマ装置も台湾、中国など販売実績を積み重ねており、今後更に発展することに期待しております。

また、貴金属めっき、特にNi/Pd/Auについては下半期中には実績として挙げられるところまで来ておりますのでご期待ください。

化粧品につきましては、台湾チームを大幅に拡充して来春には販売を開始できる準備を着々と進めております。化粧品の場合、経年変化による品質の劣化や女性の皮膚に塗布した場合の効果、また異常が発生しないことの確認試験を繰り返しており、特にアレルギー体質の方々への安全性の確認など化粧品メーカーとしてやらなければならない課題を着々とこなしている段階です。台湾大学の著名な化粧品の研究者ともコンサルタント契約を結び、万全を期して本当によい化粧品を世に問いたいと考えております。

最後になりましたが、世界経済、日本経済とも非常に困難な局面を迎える中、第2四半期決算のご報告を申し上げましたが、ここに来て、さすがの中国経済も怪しくなっております。世界経済全体が下半期の弊社の業績にどのような影響を与えるのか、特にタイの洪水被害など、本当に予想ができないと申し上げるのが正直なところでございます。しかし、私達社員一同更なる結束と不断の努力によって精一杯の結果を出すべく尽力致しますので、株主・投資家のみなさまには相変わらずのご支援ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

2011年12月 代表取締役会長兼CEO 粕谷佳允



上記の円グラフにある各事業の構成比は内部取引相殺後の比率であります。

いよいよ太陽光発電事業に本格参入

この度当社は太陽光発電事業の本格的展開を図るに当たり、台湾における大手太陽電池モジュール製造メーカーの Inventec Energy Corporation社（以下IEC社）と業務提携契約を締結し、「JCUミラクルソーラー」として自社ブランドで発売を開始致します。

Inventecグループは電子辞書用の世界最大の半導体企業集団として有名で大中華圏企業の中でも売上高ベスト10に入ります。

更に同グループは、最近大規模な企業買収により太陽電池事業を始め、IEC社はその中で最終組立の中心的な役割を担っております。

IEC社製品はこれまで欧州への出荷がほとんどで日本にはなじみがありませんが、ドイツでの最新調査によると、日本メーカーブランドを含む三十数社の中でベスト3に入るほど評価されております。また設置の制約の緩和とイージーメンテナンス性を飛躍的に向上させるスマートモジュールの開発を進める等、新しい技術の導入に積極的なメーカーでもあります。

今回の提携はIEC社製太陽電池モジュールを当社ブランド品として日本国内及び当社海外拠点から販売展開を図るものです。

日本国内における太陽光発電市場では海外ブランドに対して未だ閉鎖的な状況があり、当社ブランドでの販売は日本国内での拡販に弾みがつくことが期待できます。

更にIEC社と当社は太陽電池カバーガラスの反射防止膜コーティング事業においても協業しており、IEC社の生産力増強に歩調を合わせてコーティング品の生産を開始し、更なる能力向上と差別化・販売拡大を図る予定です。



スマートモジュール



追尾式集光型太陽光発電システム

多機能端末(スマートフォンとタブレットPCの総称)市場とエニーレイヤーについて

総合研究所 海外技術統括部 兼 台湾現法有限公司 R&D 萩原秀樹 (工学博士)

はじめに

このエニーレイヤーについてのトピックスは、今回で3回目となります。これまで技術的な説明や当社の適応製品について説明して参りましたので、今回は当該市場について解説させていただきたいと思えます。

半導体のアプリケーションはパソコンからスマートフォン市場へ

半導体の最大市場であったパソコン（デスクトップとノートパソコンの合計）の出荷台数は、既に世界で3億5,000万台に達しているものの、2014年には新興国の需要にも後押しされ6割増の5億5,000万台に達する見込みです。昨今、タブレットPCの出現で2、3年前に一世を風靡した低価格ノートパソコン（以下：ネットブック）の低迷報道がなされていましたが、数量ベースではしばらく右肩上がりが見込めます。しかしながら、このパソコン低迷報道の背景には、その市場に構造変化があったことを忘れてはなりません。それは、ネットブックとほぼ同一価格帯で販売されているスマートフォンの2011年出荷台数が4億3,000万台と予想され、これはパソコンの全出荷台数を超えてしまうというパラダイムシフトの起きることが要因とされています。タブレットPCにおいても、2015年の出荷台数で1億5,000万台に達しノートパソコンの出荷台数を超えてしまうという大きな転換期を迎えます。筆者は、この辺がクラウドコンピューティング時代の幕開けになるものと予想しています。

しかしながら、その一方で2010年の携帯電話世界出荷台数は13億3,000万台を記録し、この先の2016年には20億台まで出荷が予想されている世界のキラアプリケーションは顕在です。

こちらは新興国を中心に通信機能を重視した別の市場が見えてきそうです。第二次パラダイムシフトは、このスマートフォンが携帯電話の出荷台数を超した時かもしれません。

多機能端末に必要な不可欠なエニーレイヤー市場規模について

プリント配線板の全市場規模は2010年（約4.6兆円）、2011年（約5.1兆円）、2015年（約5.9兆円）、2020年（約6.5兆円）との推移が予想されています。この内、2010年におけるビルドアッププリント配線板は世界数量ベースで前年比9%増の1,600万㎡、金額ベースで前年比10%増の8,100億円でした。2009年までエニーレイヤー基板は日本の高級携帯電話にだけ採用されていましたが、2010年にアップル社が自社のスマートフォンにめっきタイプのエニーレイヤー基板を採用したことから、その市場は急激に拡大しています。今年2011年も引き続きアップル社を中心にエニーレイヤー基板の採用が拡大しています。

ビルドアッププリント配線板の中でも、特に難易度の高いエニーレイヤー構造のプリント配線板は2010年（約600億円）に対し、2011年（約900億円）は約50%もの増加が見込まれています。今、スマートフォンやタブレットPC向けにエニーレイヤー基板が目まぐるしく注目されている理由にはいくつかありますが、一番の要因は微細配線形成による基板の小型化が挙げられます。現在の多機能端末の弱点は、液晶画面の大型化に伴う電池への負担にあります。容積の限られている端末内には、できるだけ小さな基板と大きな電池を搭載する必要があるため、各社は基板の小型高密度化を検討しています。

従来タイプのビルドアップ基板市場との比較

2010年における従来タイプのビルドアッププリント配線板は、世界数量ベースで前年比8%増の1,500万㎡、金額ベースで前年比6%増の7,500億円でした。前述の内容と比較すれば、エニーレイヤーのシェアは全ビルドアップ市場から見ればまだ低いことがうかがえます。しかし、エニーレイヤーが本格的に採用されたのは昨年の2010年であることを勘案すれば、大きな成長産業として捉えることができると思います。

今後の展望

具体的な今後の適応市場を考えてみたいと思います。2011年現在の実績では、エニーレイヤーは多機能端末向けのマザーボード用途がほとんどといえます。

しかしながら、一部のお客様の中に多機能端末向けベースバンドプロセッサ（以下：ベースバンドCPU）用のチップサイズパッケージ（以下：CSP）基板にエニーレイヤーを検討しているメーカーがあります。このベースバンドCPUは、一般に従来タイプのビルドアップ工法を用いた2-2-2層構造で作製され、そのコア層のスルーホールは銅めっきでフィリングされているという構造的特徴がありました。その従来工法に対し、性能とコストの両面で有利なエニーレイヤーの6層構造で対応しようとの試みに1つは期待しています。

2つ目はICサブストレート基板（以下：パッケージ基板）への適応です。パッケージ基板には数種類あり、先のCSPもその1つです。しかし、パッケージ基板の代名詞といえばパソコン用のMPU基板やチップセット基板、ゲーム機用のGPU基板です。こ

のパッケージ基板産業ではエニーレイヤー構造をコアレス構造と称して、既に一部のゲーム機用GPU基板やスーパーコンピュータのCPU基板に採用され、その実績が徐々に広がりつつあります。汎用のパソコン用に採用されれば、数年先には5億台の市場が期待できます。特に、パソコン用のMPU基板では、昨今の4GHzに迫る超高周波数領域において、従来のスルーホールから発生されるノイズが問題とされているため、そもそもスルーホールのないエニーレイヤー採用の可能性は低くないと思われます。

おわりに

ここでは多機能端末とエニーレイヤーについてご説明してきましたが、弊社の扱う製品は従来のビルドアップ用途にも多数採用されており、売上としてはそのどちらに採用されても問題はありませぬ。ただし、成長性としてはスマートフォンやタブレットPCの需要に後押しされるエニーレイヤー市場の方が楽しみといえます。

弊社の銅めっきフィリングプロセスには、従来タイプのビルドアップ基板にも多数採用されているビアフィルやスルーホールフィルから、最新のエニーレイヤーフィリング用途まで幅広いラインナップで、最新の電子機器用基板への対応を進めて参ります。今後とも我々の活躍にご期待ください。

参考文献：

- ① 半導体産業新聞社「MES2011基調講演資料」
- ② 矢野総合研究所「携帯電話世界市場に関する調査結果2010」（2010年12月6日）
- ③ 2011エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧（株富士キメラ総研）
- ④ 「NIKKEI ELECTRONICS」（SONY社の解説より）2011.5.2

連結貸借対照表

区分	当中間期末 2011年9月30日現在	前期末 2011年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	6,504,379	7,063,591
現金及び預金	2,035,126	2,498,558
受取手形及び売掛金	3,064,063	3,178,243
商品及び製品	562,084	543,092
仕掛品	113,962	90,506
原材料及び貯蔵品	275,174	296,399
繰延税金資産	213,733	232,268
その他	264,581	245,291
貸倒引当金	△ 24,346	△ 20,769
固定資産	4,816,489	4,782,399
有形固定資産	2,907,117	2,927,241
無形固定資産	306,893	351,661
投資その他の資産	1,602,478	1,503,496
資産合計	11,320,869	11,845,990

(単位:千円)

区分	当中間期末 2011年9月30日現在	前期末 2011年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	3,363,691	3,861,644
支払手形及び買掛金	1,787,489	1,887,095
短期借入金	87,587	99,409
一年内返済予定長期借入金	717,972	747,972
リース債務	12,096	13,480
未払法人税等	75,487	355,773
賞与引当金	256,091	253,931
前受金	123,897	14,633
繰延税金負債	3,748	1,094
その他	299,320	488,254
固定負債	1,928,773	2,113,526
長期借入金	942,388	1,136,374
リース債務	160,026	165,322
退職給付引当金	579,060	557,434
資産除去債務	163,345	161,568
その他	83,953	92,826
負債合計	5,292,464	5,975,171
【純資産の部】		
株主資本	6,473,206	6,302,208
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,128,904	1,128,904
利益剰余金	4,168,238	3,997,241
自己株式	△ 191	△ 191
その他の包括利益累計額	△ 478,241	△ 459,692
その他有価証券評価差額金	△ 135,814	△ 81,381
為替換算調整勘定	△ 342,426	△ 378,311
少数株主持分	33,439	28,303
純資産合計	6,028,404	5,870,819
負債純資産合計	11,320,869	11,845,990

連結損益計算書

(単位:千円)

区分	当中間期 (自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日)	前中間期 (自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日)	前期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
売上高	5,841,932	5,809,424	12,232,869
売上総利益	2,876,518	2,959,873	6,120,600
販売費及び一般管理費	2,358,602	2,287,470	4,603,165
営業利益	517,916	672,402	1,517,435
経常利益	492,801	660,371	1,485,298
税金等調整前四半期(当期)純利益	459,283	531,430	1,333,966
少数株主損益調整前四半期純利益	280,984	324,339	856,294
四半期(当期)純利益	276,815	319,169	854,420

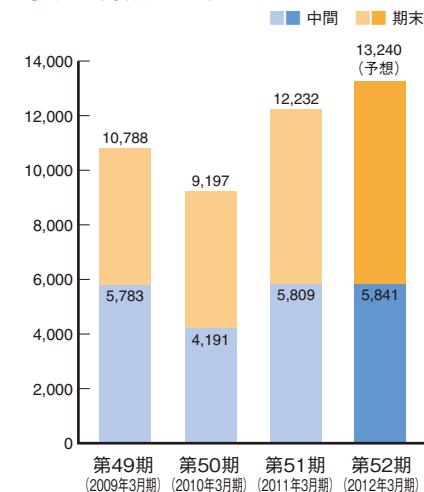
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

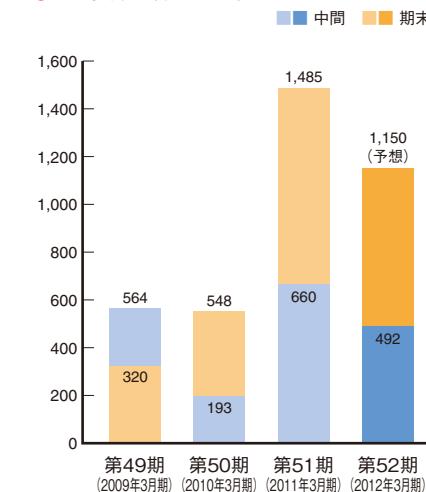
区分	当中間期 (自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日)	前中間期 (自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日)	前期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	283,910	146,287	1,474,802
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 430,778	△ 196,268	△ 608,462
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 353,481	205,109	△ 499,922
現金及び現金同等物 に係る換算差額	1,675	△ 17,634	△ 32,570
現金及び現金同等物 の増減額	△ 498,673	137,493	333,847
現金及び現金同等物 の期首残高	2,142,011	1,808,164	1,808,164
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	1,643,338	1,945,657	2,142,011

財務ハイライト (連結)

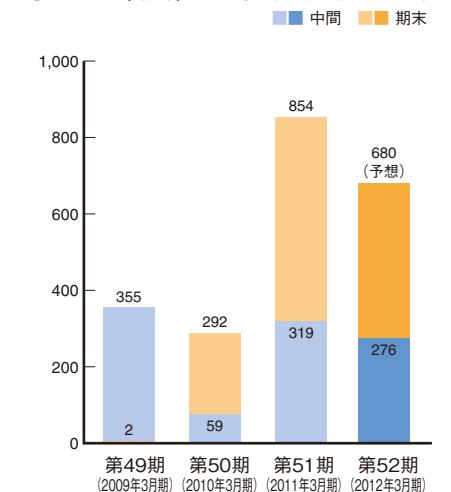
● 売上高 (単位:百万円)



● 経常利益 (単位:百万円)



● 四半期(累計)及び当期純利益 (単位:百万円)

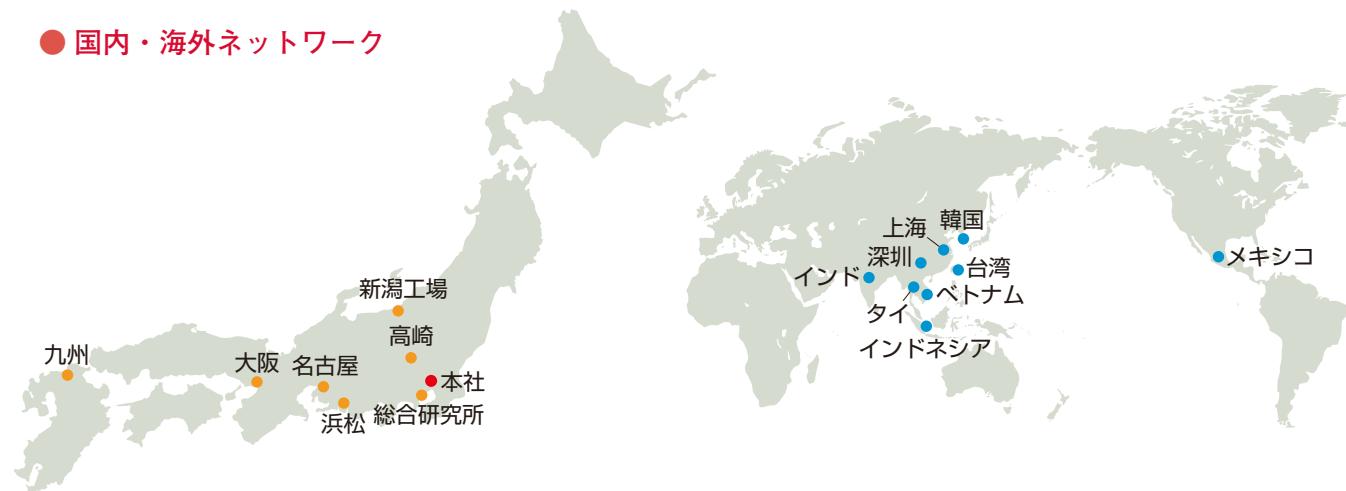


会社概要 (2011年9月30日現在)

Corporate Data

- **商号** 荏原ユーザライト株式会社
- **本社所在地** 東京都台東区東上野四丁目8番1号 TIXTOWER UENO 16階
(11月21日よりこの住所に移転)
- **設立** 1968年(昭和43年)4月1日
- **資本金** 1,176,255,128円
- **事業所**
 - 【国内】
 - 大阪支店 名古屋支店 高崎支店 浜松営業所
 - 九州営業所 総合研究所 新潟工場
 - 【主要な連結子会社】
 - ・荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司
広州分公司
 - ・荏原ユーザライト貿易(深圳)有限公司
蘇州事務所
 - ・台湾荏原ユーザライト股份有限公司
 - ・EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.
 - ・EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.
 - ・EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V.
 - ・EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.
 - ・銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司(台湾)
 - ・PT. JCU INDONESIA
 - 【関連会社】
 - ・PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.
 - ・JCU Nanomate 株式会社
 - ・深圳荏原真空鍍膜有限公司

● 国内・海外ネットワーク



- **役員一覧**

代表取締役会長兼CEO	粕谷 佳允
代表取締役社長兼COO	小澤 惠二
専務取締役専務執行役員	大木 繁司
専務取締役専務執行役員	上谷 正明
専務取締役専務執行役員	君塚 亮一
常務取締役常務執行役員	中澤 隆司
常務取締役常務執行役員	山本 雅司
常務取締役常務執行役員	中村 憲二
取締役常務執行役員	木村 隆男
執行役員	福島 敏明
執行役員	小林 幹司
執行役員	戸田 久之
常勤監査役	大野 寛二
社外監査役	伴 峰夫
社外監査役	岸 富也
社外監査役	高中 正彦

- **従業員数** 連結 375名(44名) 単体 252名(14名)
(注)臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

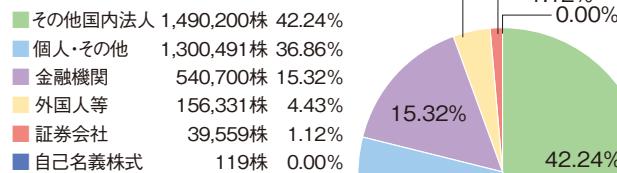
株式の概況 (2011年9月30日現在)

Stock Information

● 株式の状況

発行済株式総数 3,527,400株
株主数 4,940名

● 所有者別株式分布状況



● 大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	292,400	8.28
日本パーカラージング株式会社	113,500	3.21
日本高純度化学株式会社	110,000	3.11
荏原実業株式会社	100,000	2.83
株式会社S・D・PA	100,000	2.83
粕谷佳允	98,300	2.78
日本化学産業株式会社	93,000	2.63
神谷理研株式会社	80,000	2.26
栄電子工業株式会社	80,000	2.26
株式会社ユニゾーン	80,000	2.26

(注)出資比率は自己株式(119株)を控除して計算してあります。

● 株主還元について

利益配分に関する基本方針
当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために適正な自己資本比率を維持しつつ、業績の状況に応じて配当性向等を勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく方針であります。

	第50期		第51期		第52期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末(予定)
配当金(円)	27	27	27	30	30	30

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日～翌年3月31日
- 剰余金の配当基準日** 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 定時株主総会** 毎年6月下旬
- 単元株式数** 100株
- 株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払※、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告 (<http://www.jcu-i.com/>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。